



2024年3月期第2四半期 決算説明会

2023年11月28日

 **日本特殊塗料株式会社**
(証券コード 4619 東証スタンダード)



目次

1. 2024年3月期 第2四半期決算概要
2. 2024年3月期 通期業績予想の概要
3. 中期経営計画の概要（業績目標）
4. 当社の事業概要
5. 今後の成長戦略

＜参考資料＞

1. 会社概要
2. 主要な経営指標の推移

1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

(1) 2024年3月期 第2四半期決算サマリー

①連結損益計算書 <前期比>

単位：百万円

	2023／3月期 第2四半期		2024／3月期 第2四半期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	27,916	—	31,348	—	+3,431	+12.3%
売上原価	23,209	83.1	25,016	79.8	+1,807	+7.8%
販売費及び 一般管理費	4,704	16.9	4,926	15.7	+221	+4.7%
営業利益	2	0.0	1,404	4.5	+1,402	+51898.0%
経常利益	972	3.5	2,590	8.3	+1,618	+166.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	339	1.2	1,798	5.7	+1,459	+429.8%
1株当たり 四半期純利益	15.62円	—	82.71円	—	+67.09円	—

1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

(1) 2024年3月期 第2四半期決算サマリー

②連結損益計算書 <計画比>

単位：百万円

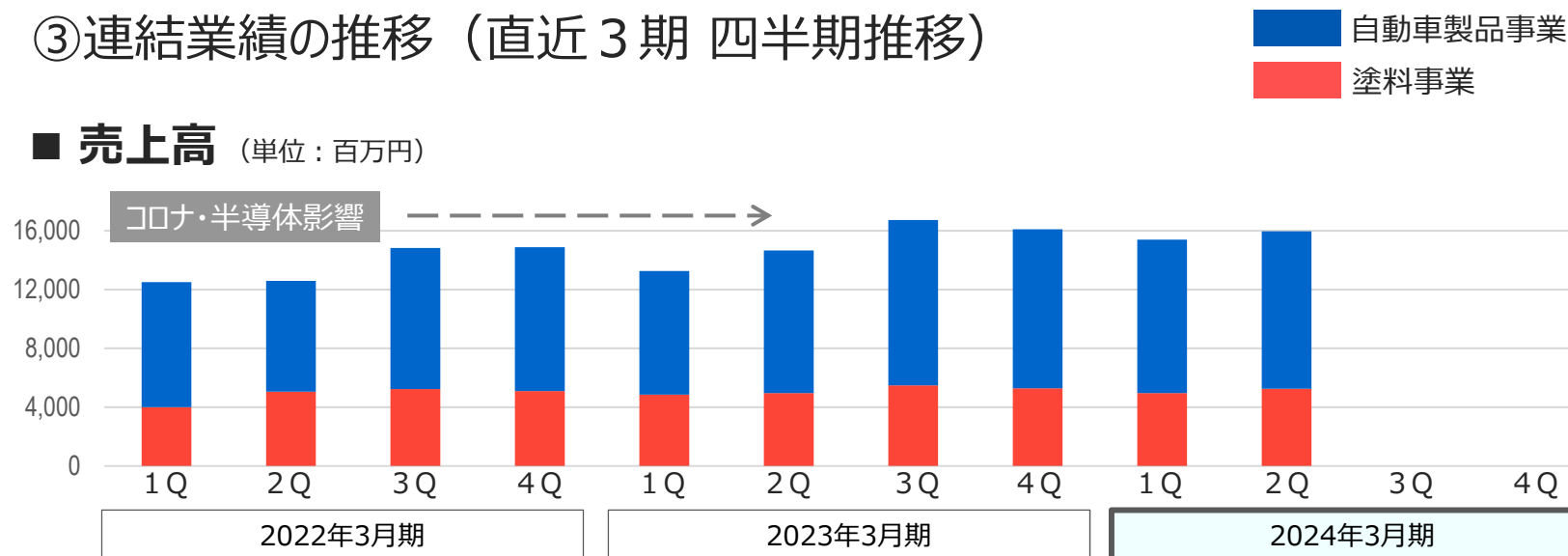
	2024／3月期 第2四半期		2024／3月期 第2四半期		計画比	
	8月修正計画	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	30,600	－	31,348	－	+748	+2.4%
営業利益	1,300	4.2	1,404	4.5	+104	+8.1%
経常利益	2,200	7.2	2,590	8.3	+390	+17.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,500	4.9	1,798	5.7	+298	+19.9%
1株当たり 四半期純利益	69.00円	－	82.71円	－	+13.71円	－

1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

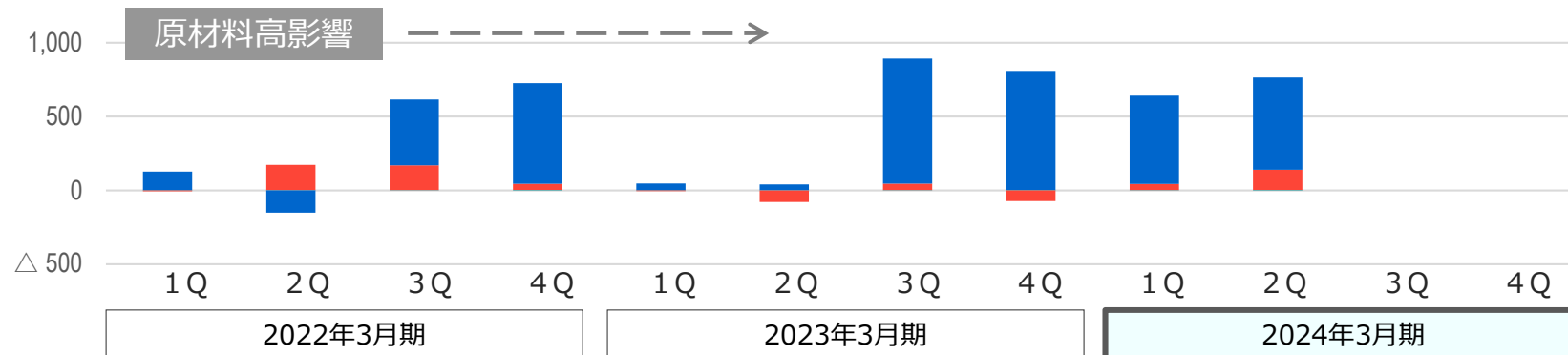
(1) 2024年3月期 第2四半期決算サマリー

③連結業績の推移（直近3期 四半期推移）

■ 売上高（単位：百万円）



■ 営業利益（セグメント利益）（単位：百万円）



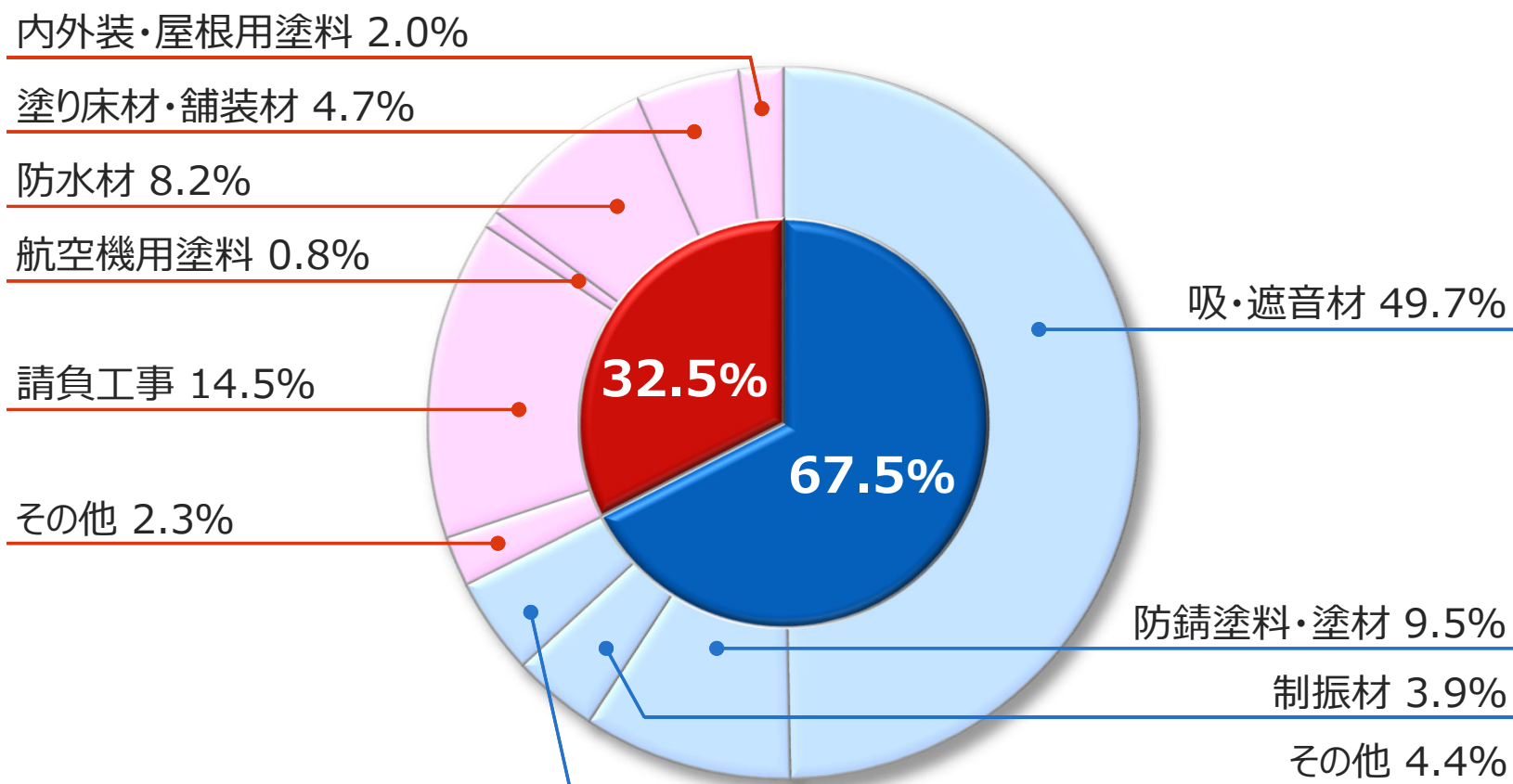
1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

(1) 2024年3月期 第2四半期決算サマリー

④売上高構成比（セグメント / 主要製品別）

塗料事業

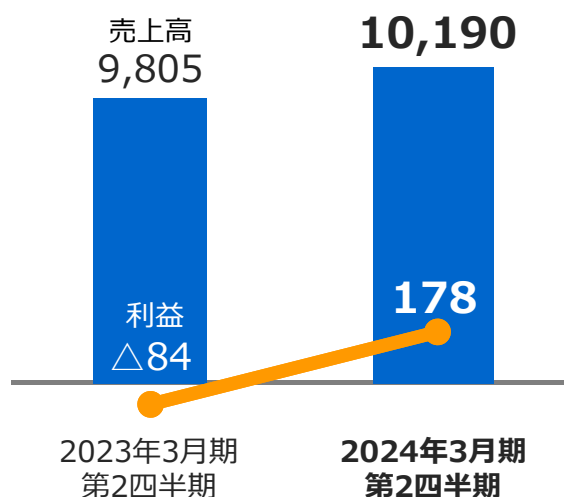
自動車製品事業



1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

(2) セグメント別の状況

① 塗料関連事業



単位：百万円

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減率
売上高	9,805	10,190	+3.9%
セグメント利益 (利益率)	△84 (－)	178 (1.7%)	－

【売上高】

- ・塗料 前期比＋7.3%
主力の防水材・床材を中心に建築・構造物用塗料は堅調に推移
- ・工事関連 前期比＋0.2%
第2四半期累計期間では前期並みを維持

【セグメント利益】

- ・製品等の販売価格見直しを進め、収益力向上
(要因分析は、次頁参照)

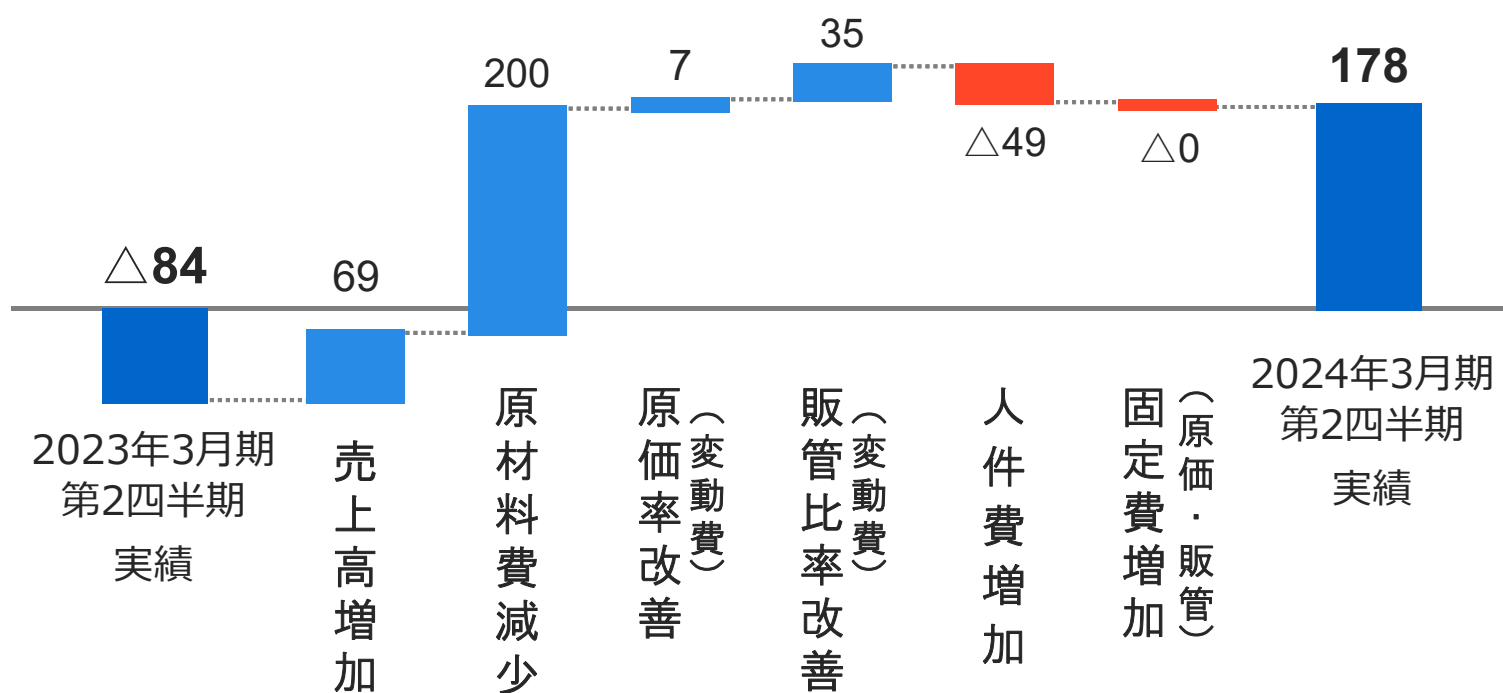
1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

(2) セグメント別の状況

① 塗料関連事業

【利益増減要因分析】

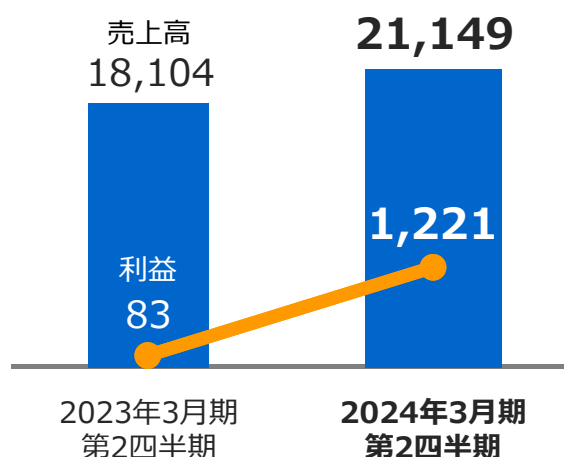
(単位：百万円)



1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

(2) セグメント別の状況

②自動車製品関連事業



単位：百万円

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減率
売上高	18,104	21,149	+16.8%
セグメント利益 (利益率)	83 (0.5%)	1,221 (5.8%)	+1361.7%

【売上高】

- ・自動車の生産台数は国内中心に回復傾向
(前年同期は中国におけるロックダウン等の影響あり)

【セグメント利益】

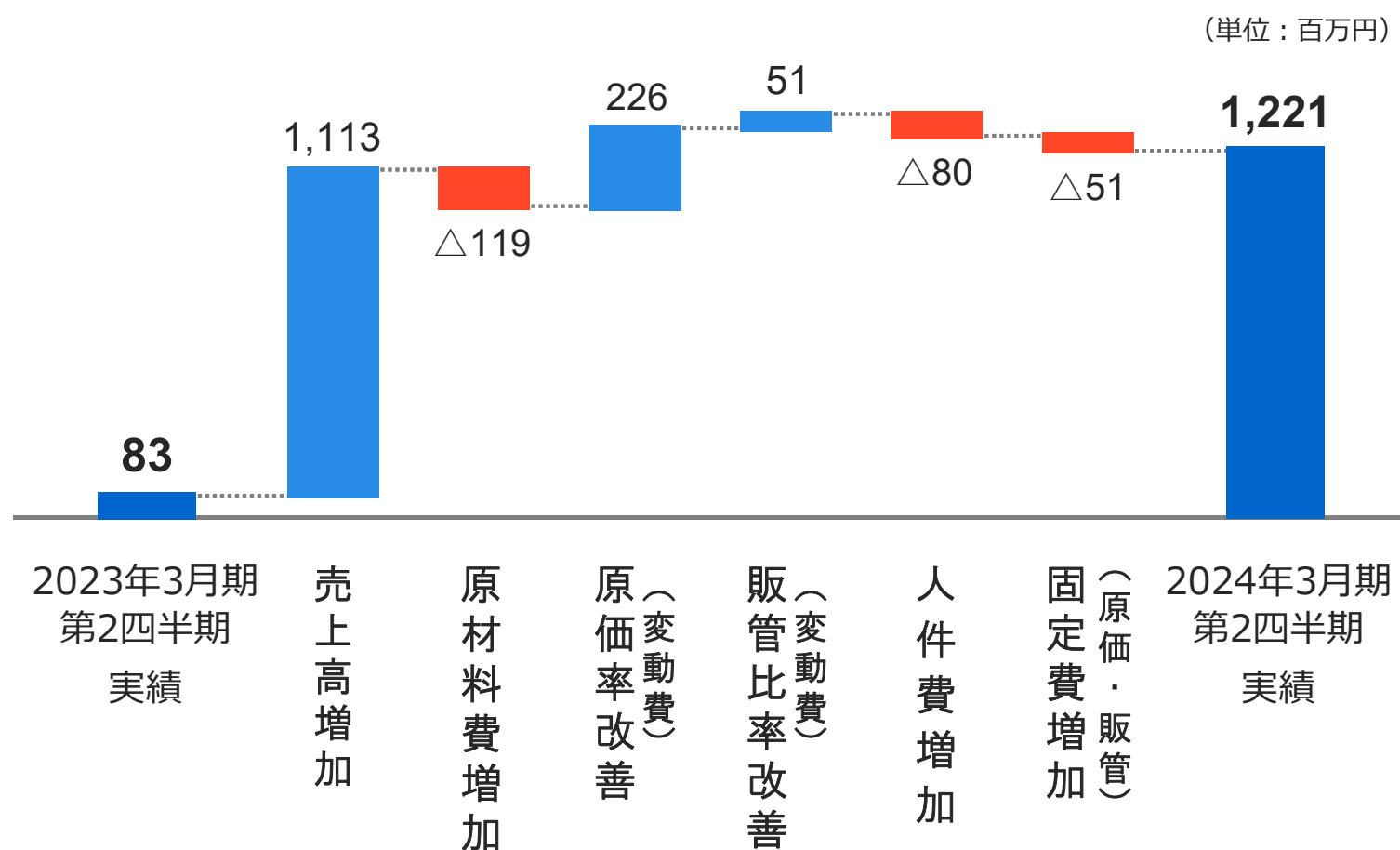
- ・増収の効果に加え原価低減活動推進により利益額は前年同期に比べ大幅に増加
(要因分析は、次頁参照)

1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

(2) セグメント別の状況

②自動車製品関連事業

【利益増減要因分析】



1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

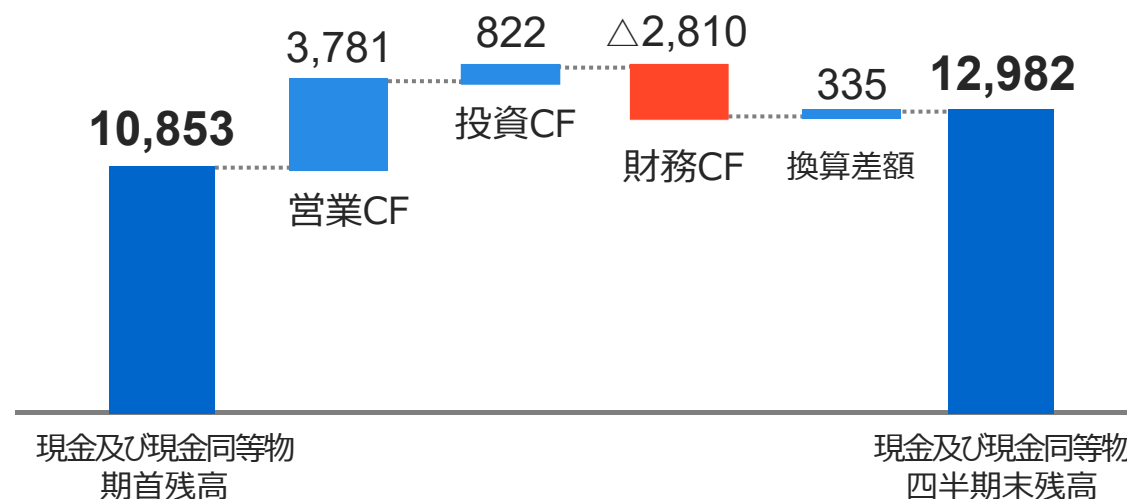
(3) 連結貸借対照表

単位：百万円

	2023／3月期 期末		2024／3月期 第2四半期		前期比 増減額
	実績	構成比	実績	構成比	
流動資産	36,013	43.9	36,122	42.7	+109
固定資産	46,020	56.1	48,537	57.3	+2,517
有形固定資産	24,299	29.6	23,476	27.7	△822
無形固定資産	1,247	1.5	1,302	1.5	+55
投資その他の資産	20,473	25.0	23,758	28.1	+3,284
資産合計	82,033	100.0	84,660	100.0	+2,626
流動負債	23,595	28.8	22,537	26.6	△1,058
固定負債	6,226	7.6	6,376	7.5	+149
負債合計	29,822	36.4	28,913	34.2	△908
株主資本	39,592	48.3	40,919	48.3	+1,326
その他の包括利益累計額	6,601	8.0	8,965	10.6	+2,364
非支配株主持分	6,017	7.3	5,862	6.9	△155
純資産合計	52,211	63.6	55,747	65.8	+3,535

1. 2024年3月期 第2四半期決算概要

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書



単位：百万円

	23/3月期 第2四半期	24/3月期 第2四半期	前期比増減
現金及び現金同等物の期首残高	8,931	10,853	+1,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	3,781	+1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	822	+1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△2,810	△1,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	+355	+335	△20
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,109	12,982	+3,872

2. 2024年3月期 通期業績予想の概要

(1) 2024年3月期 通期業績予想サマリー (2023.8.9 修正)

単位：百万円

	23／3月期		24／3月期		前期比	
	実績	構成比	業績予想	構成比	増減額	増減率
売上高	60,738	－	63,200	－	+2,461	+4.1%
営業利益	1,631	2.7	2,800	4.4	+1,168	+71.6%
経常利益	3,141	5.2	4,600	7.3	+1,458	+46.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,103	3.5	2,950	4.7	+846	+40.3%
1株当たり 当期純利益	96.77円	－	135.68円	－	+38.91円	－

※2024／3月期見込

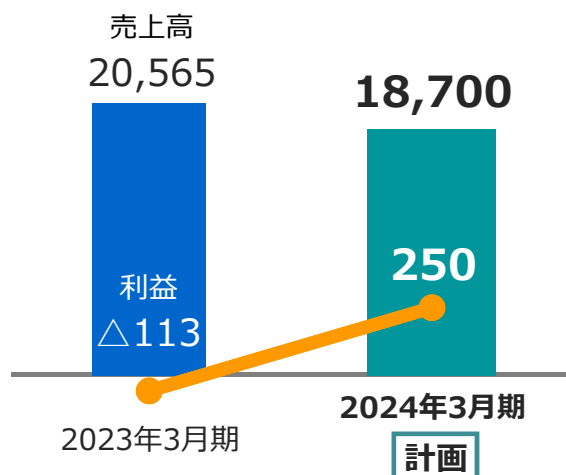
持分法投資利益 約 13.7億円 (修正後)

2. 2024年3月期 通期業績予想の概要

(2) セグメント別の状況 (2023.8.9 修正)

需要は国内中心に回復基調、製品等の販売価格見直しを含む売上増に加え、原価低減活動・経費低減策推進により、利益率向上

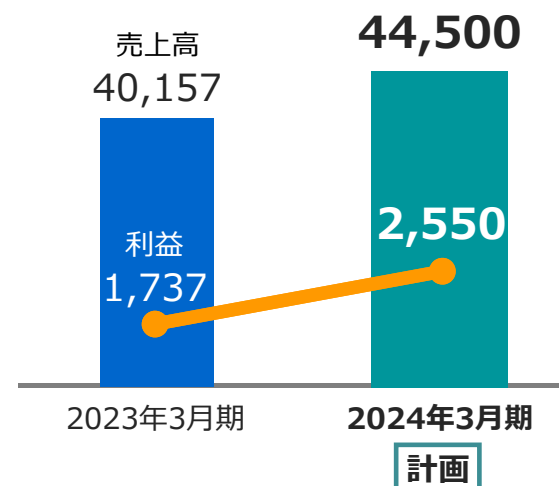
<塗料関連事業>



単位：百万円

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率
売上高	20,565	18,700	△9.1%
セグメント利益	△113	250	—
(利益率)	(—)	(1.3%)	

<自動車製品関連事業>



単位：百万円

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率
売上高	40,157	44,500	+10.8%
セグメント利益	1,737	2,550	+46.8%
(利益率)	(4.3%)	(5.7%)	

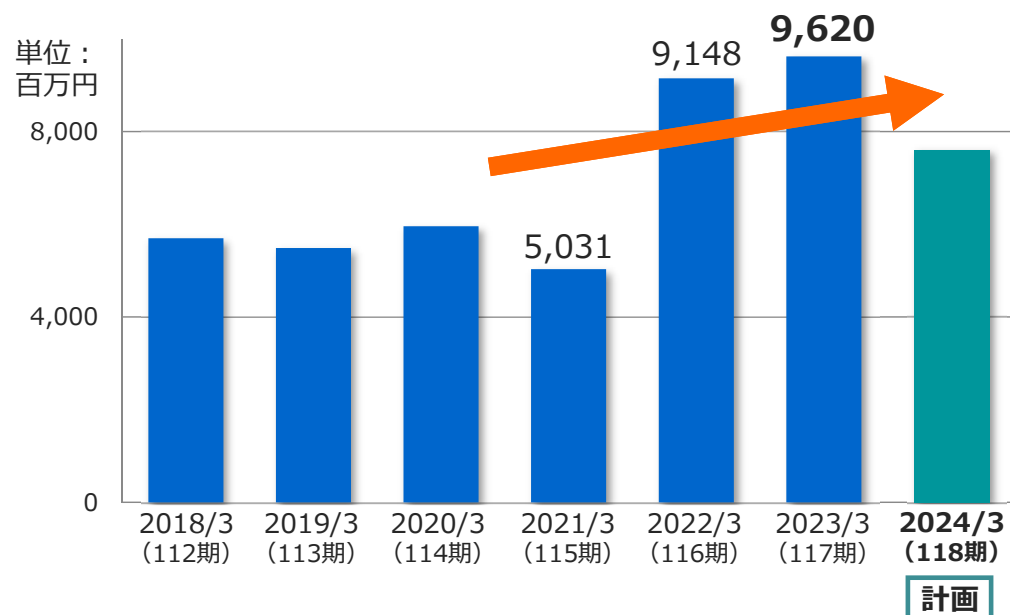
2. 2024年3月期 通期業績予想の概要

(2) セグメント別の状況 <塗料関連事業>

■ 請負工事（集合住宅大規模改修工事）

子会社 ニットクメンテ株式会社において
マンション等の大規模改修、修繕工事を請負
（大都市圏中心に、全国 8 拠点へ展開）

ニットクメンテ 売上高推移

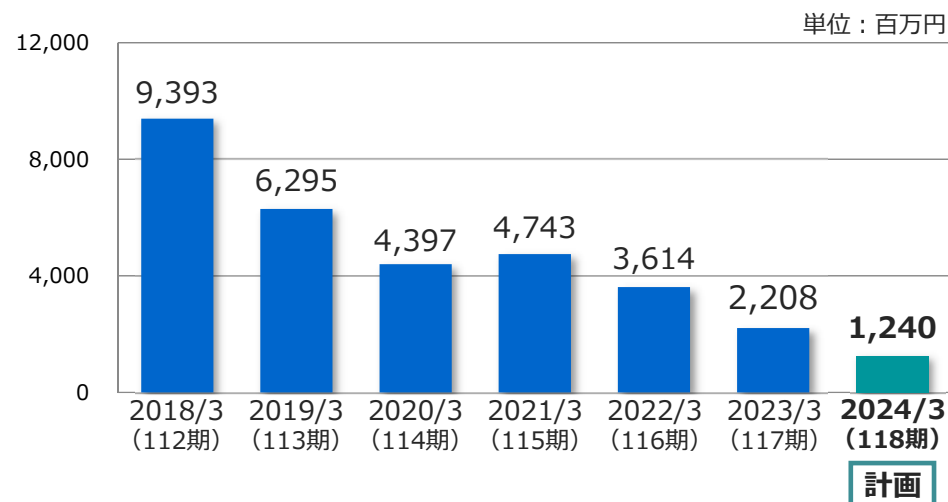


ニットクメンテ(株)によるマンション改修工事

2. 2024年3月期 通期業績予想の概要

(3) 設備投資・減価償却費

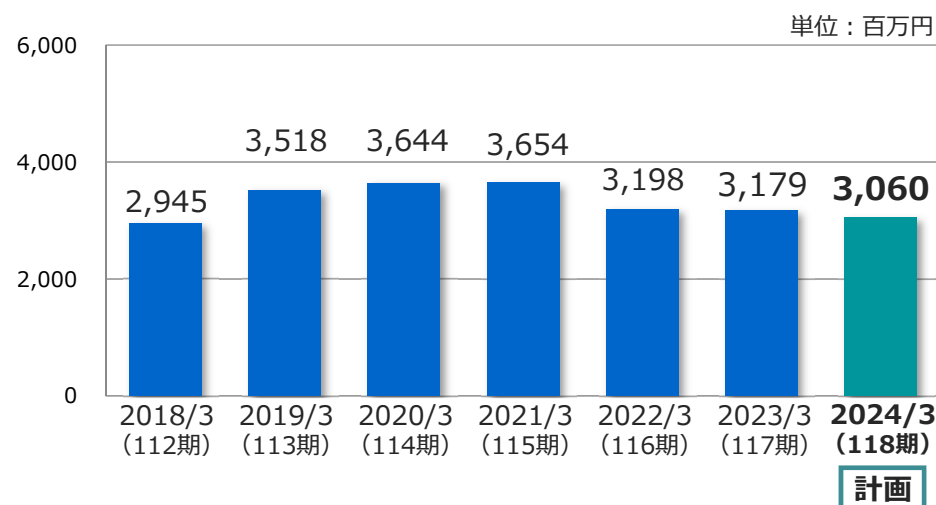
①設備投資（工事ベース）



【設備投資】

- ・大型投資は減少
- ・当面の新規投資は受注動向等を踏まえ引き続き検討

②減価償却費



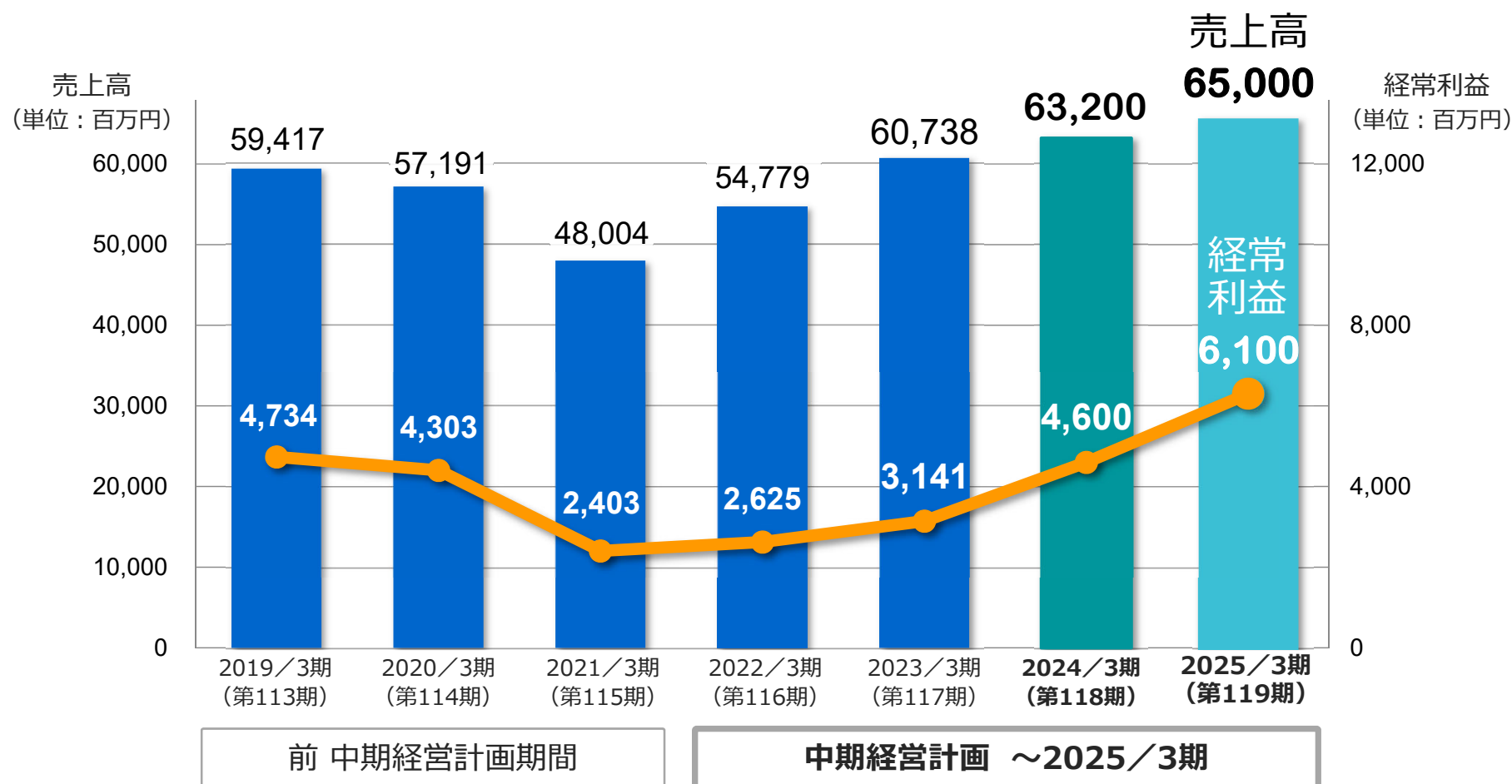
【減価償却費】

- ・今後、当面は遞減傾向
- ・2022/3期以降
収益認識基準適用の影響あり
(売上高・費用ともに減)

3. 中期経営計画の概要（業績目標）

業績目標（最終年度 2025年3月期）

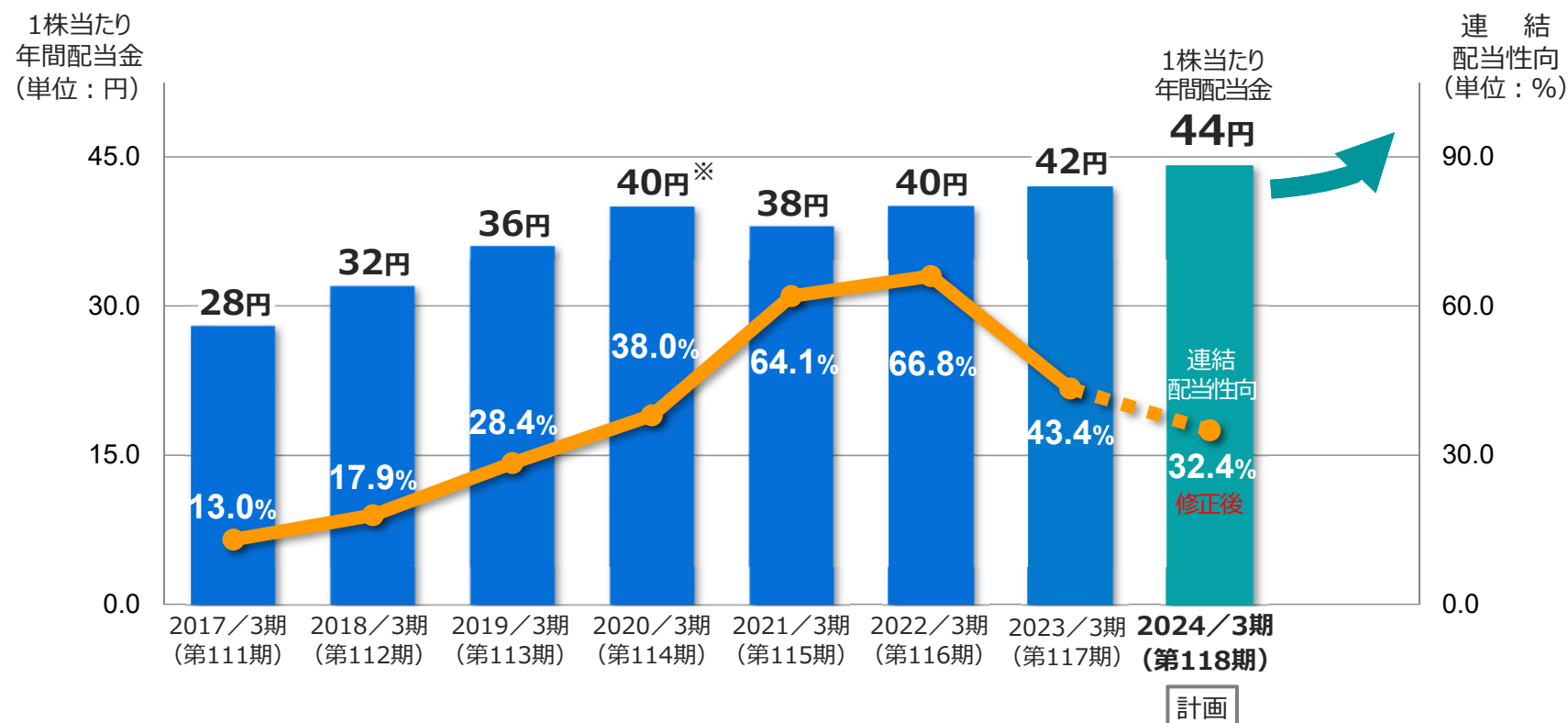
売上高 650億 ・ 経常利益 61億 ・ ROE 10.0 % 以上



3. 中期経営計画の概要（業績目標）

利益還元

安定配当をベースに、戦略的投資に向けた資金充実、財政状態・利益水準、配当性向（30%を目安）等を総合的に勘案し、決定（安定配当 + α ）



※2020/3期（114期）は創立90周年記念配当2円を含む（普通配当38円）

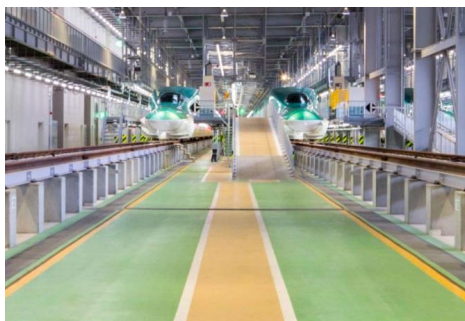
4. 当社の事業概要

(1) 塗料関連事業 主要製品

■ 建築・構築物用塗料

内外装材をはじめ、塗り床材・舗装材、防水材、屋根用塗料等様々な機能性塗料の開発、販売を行なっています。

遮熱塗料は、屋根、外壁、屋上、バルコニーなど建物全般を遮熱し高い省エネ・節電効果を発揮します。



塗り床材「ユータックE-40」
(北海道新幹線函館総合車両基地)



速硬化性弾性FRP防水材「タフシール防水工法」
(坂の上の雲ミュージアム)



屋根用遮熱塗料「パラサーモン」
(サヌキ畜産加工協同組合)

■ 航空機用塗料

苛酷な環境から航空機の機体を保護する航空機用塗料「スカイハロー」は、民間航空会社をはじめ、日本国政府専用機や各航空会社の特別塗装機、さらには宇宙航空研究開発機構の月周回衛星「かぐや」にも採用されています。



AIR DO 特別塗装機 ベア・ドゥ 北海道JET



宇宙航空研究開発機構
「月周回衛星かぐや」

4. 当社の事業概要

(1) 塗料関連事業 主要製品

■ 請負工事（集合住宅大規模改修工事）

子会社 ニットクメンテ(株)において、マンション等の大規模改修、修繕工事を請負

< ニットクメンテ株式会社 >

- ・事業所 東京・大阪・名古屋 他（全国8拠点）
- ・売上高 約95億円（2023年3月期）
- ・株主 当社、積水アクアシステム(株)



■ 建築・構築物用防音材



制振材「イーディケルM-3500SS」が採用された「ノエビスタジアム神戸」(ドーム屋根部分)

■ 鉄道車両用防音材



九州新幹線N700系「さくら」

■ DIY用製品



DIY用製品

4. 当社の事業概要

(2) 自動車製品関連事業 主要製品

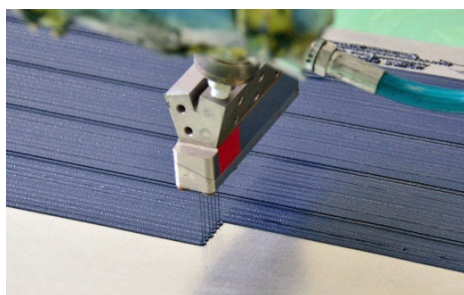
■ 吸音材・遮音材



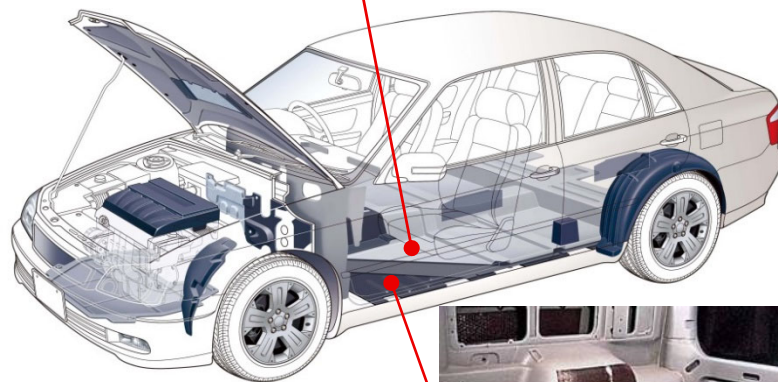
4. 当社の事業概要

(2) 自動車製品関連事業 主要製品

■ 制振材・防錆材



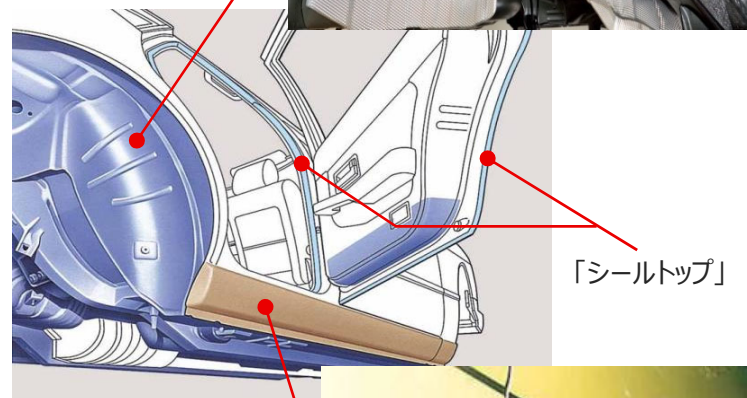
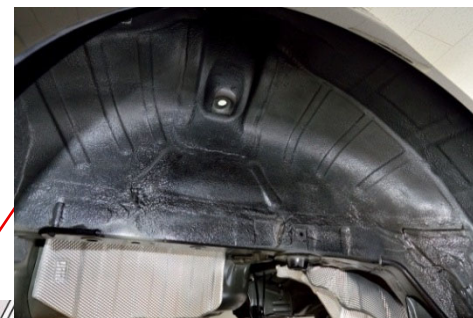
塗布型制振材
「NTダンピングコート」



自動車用制振材「メルシート」

自動車用防錆材・シーラントの 代表的な塗装部位

「NTガードコート」
(PVC系)



「シールトップ」

「NTガードコート」
(PVC系・ウレタン系)



5. 今後の成長戦略

中期経営計画の基本戦略

(2022年3月期 ～ 2025年3月期)

- (1) 国内事業の安定的な収益基盤の構築
- (2) 「技術のニットク」の強化と新技術・新製品開発
- (3) グローバル展開の強化
- (4) D X（デジタルトランスフォーメーション）推進
- (5) サステナビリティ（持続可能性）経営の推進

5. 今後の成長戦略

(1) 国内事業の安定的な収益基盤の構築

■ 事業の再構築

(成長部門への資源の再配分、不採算部門の集約)

平塚工場の自動車製品事業は終了／集約し、塗料専用工場として次のような事業投資を行うことで収益基盤構築、企業価値向上を目指します。

塗 料

■ 一貫した生産体制による生産合理化／収益改善

(工場の再配置、製造部門の集約、工場内動線の最適化)

- ・防水用ウレタン樹脂や水性塗料用エマルジョン樹脂の製造、及び塗料製品の一貫生産を目指し、工場の再配置を実施。
- ・他事業所の製造部門を移管し、生産効率化とコストダウン。
- ・製品の製造、原料／製品倉庫、集荷場等の動線を最適化。

5. 今後の成長戦略

(1) 国内事業の安定的な収益基盤の構築

自動車製品

■ 新工法／生産工程合理化による収益改善 (主力製品ダッシュインシュレーターの生産能力／投資効率向上)

新工法の基軸となる技術は、既に確立済。

今期2023年度中には実証実験を完了し、2024年度から量産工程での検証に移行。具体的な生産準備は2025年を予定。

■ 生産集約による効率化 (自動車用制振材の生産を協力企業に集約)

平塚工場における制振材の生産は2024年3月31日をもって終了。生産を協力企業に集約し、効率化推進。

2022年10月に着手、顧客（自動車メーカー）の了解を得て、移管作業は順調に推移。



5. 今後の成長戦略

(2) 「技術のニットク」の強化と新技術・新製品開発

塗 料

■ ウレタン防水材

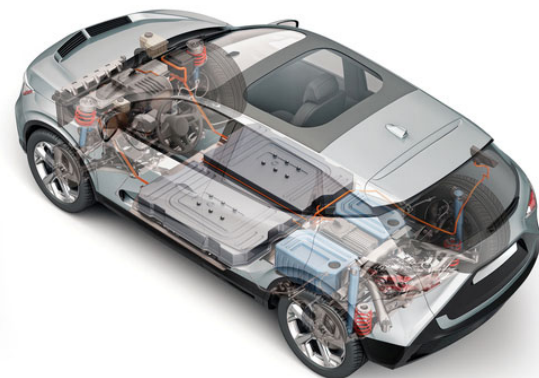
(特定化学物質、モカ、鉛触媒を使用しない製品 (2023年))

自動車製品 【 部品領域 】

■ 電動車NVマネージメント + 新規音響コンセプト立案

(車両NVマネージメント技術 (強み) を活かし、部品ポートフォリオを拡大)

- ・先行開発により明らかになった、リアタイヤノイズ、後輪駆動用モーターノイズ対策のニーズに応える製品の開発。
- ・電動車特有の新規車体構造 (セルトウーシャシ、空調ユニット配置変更) の変化に対応。
- ・2023年度中に当社独自の新規音響コンセプトの確立を目指します。



5. 今後の成長戦略

(2) 「技術のニットク」の強化と新技術・新製品開発

自動車製品 【部品領域】

■ B E V化／易解体性ニーズに対応する新製品開発 (中周波数域 防音対策製品)

- ・ B E V化による中周波数域への対策ニーズ、E L V 製品リサイクル意識の高まりによる「易解体性」ニーズに対応する製品の開発に着手。
- ・中周波数域で N V 性能向上に貢献する新機能製品は、2024年前半の開発完了、2026モデルへの適用がターゲット。
- ・新たなビジネスの獲得によりカーペット・フロア分野での売上25%アップを目指します。



5. 今後の成長戦略

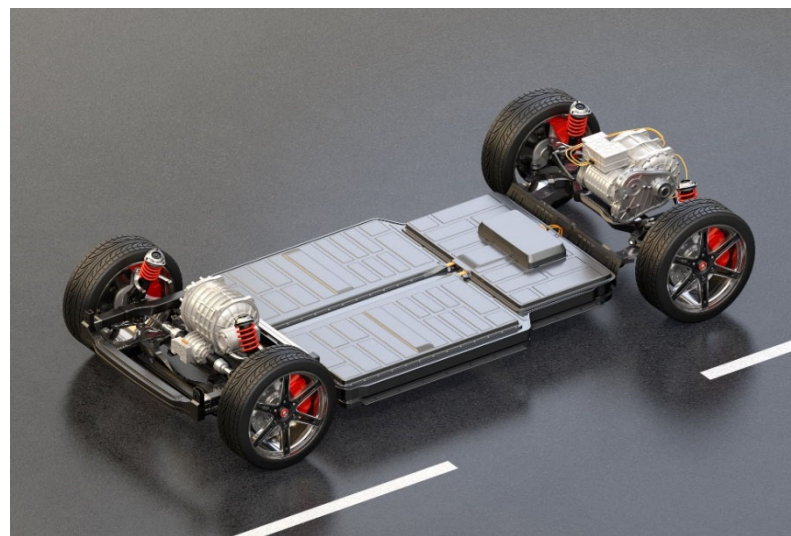
(2) 「技術のニットク」の強化と新技術・新製品開発

自動車製品 【 塗材領域 】

■ 新商品開発：バッテリー用副資材

(断熱／シールを目的とした、B E V 車用バッテリー副資材の開発に着手)

- ・既存機能技術を融合させた独自の配合技術により顧客ニーズに対応。
- ・断熱／シールを目的とした商品は2024年内に開発完了し、新たに売上10%アップを目指します。



5. 今後の成長戦略

(3) グローバル展開の強化

塗 料

■ 海外マーケットの新規開拓

主に中国・東南アジア向けに、防水材、塗り床材、遮熱・断熱塗料をはじめ、多様なニーズに即した高付加価値製品の販売を強化。

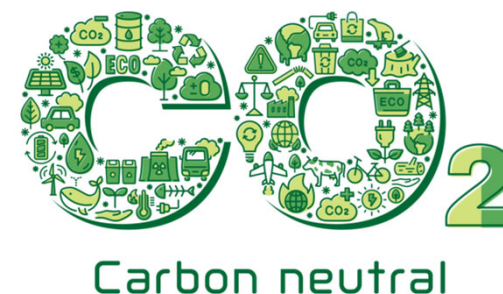
自動車製品

■ インド J V への投資拡大を検討

日系 O E M によるインド生産の拡大／強化に向けた動きへの対応。

■ カーボンニュートラルに向けた商品連携

- ・Autoneum社（部品）
B E V 車ニーズに応える商品の強化。
- ・E M S - E F T E C 社（塗材）
低温／常温硬化タイプの商品強化。



5. 今後の成長戦略

(4) DX（デジタルトランスフォーメーション）推進

塗 料

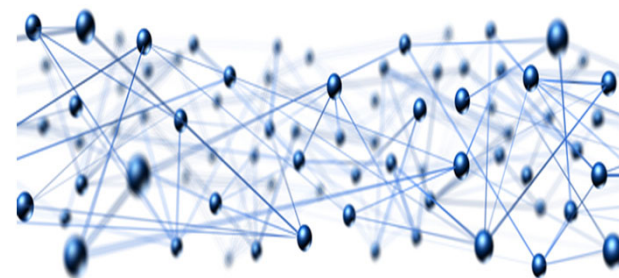
■ AIを活用した業務効率の改善 （塗料配合の検討）

既存技術のデータベースにAIを組み込むことで開発プロセスを効率化、削減した工数を活用し、業務の「質の向上」を目指します。

自動車製品

■ AIを活用した業務効率の改善 （AIを活用したイノベーションのための人材育成と 業務効率改善の推進）

2022年度までに独自のプログラミング技術により、狙いとするNV性能を実現する防音材構成を予測するAIアルゴリズムを構築。
2023年度中に、測定データの機械学習を完了し、次年度より性能開発業務への落とし込み。性能予測業務の工数30%削減を目指します。



5. 今後の成長戦略

(5) サステナビリティ（持続可能性）経営の推進

塗料

■ 環境配慮型製品の拡充

（CO₂排出量削減に寄与する遮熱塗料等の強化・拡充）



5. 今後の成長戦略

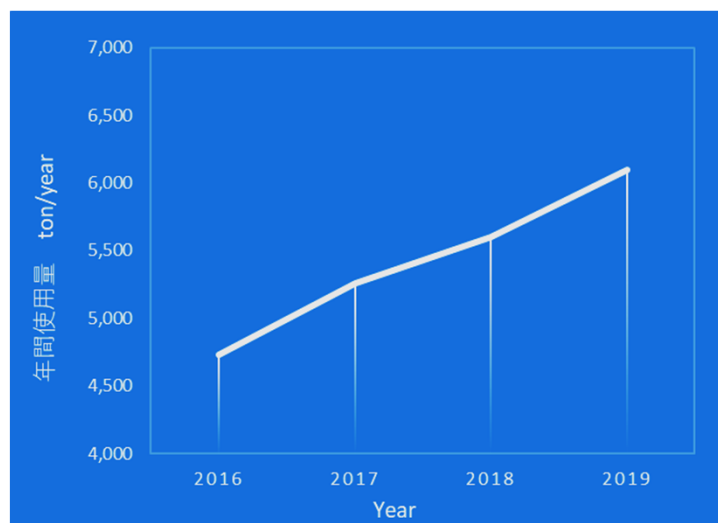
(5) サステナビリティ（持続可能性）経営の推進

自動車製品

■ 地産地消プロジェクト (中部経済産業局、トヨタ自動車との連携)

サーキュラーエコノミー・カーボンニュートラル推進の一環として、中部経済産業局、トヨタ自動車と連携し、中部地区における業種を超えた廃棄資源の地産地消プロジェクトを推進。

増え続けるリサイクル繊維需要に対する、材料安定調達仕組みを構築します。



増え続ける内装材リサイクル繊維使用量



▶ トヨタ自動車 および 中部経済産業局と連携し「未利用資源」の有効活用に取り組んでいます。

テキスタイル工業端材の回収活用スキーム

5. 今後の成長戦略

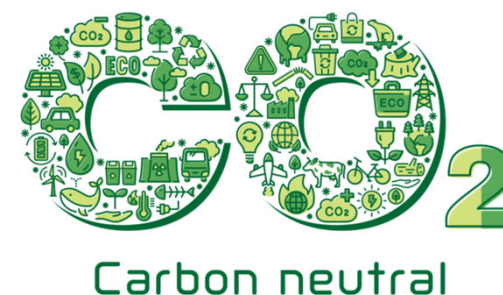
(5) サステナビリティ（持続可能性）経営の推進

自動車製品

■ 新製品開発

（合成繊維サステナビリティに向けた独自技術の展開）

- ・合成繊維サステナビリティに特化した自社特許技術の製品化は、2025年までの完了を目標。
- ・この製品展開により、自動車外装部品製造時に発生する端材廃棄量を限りなくゼロに近づけ、石油由来のバージン材料からリサイクル材料への置き換えを果たすことにより、製品 L C - C O 2 の50%削減を目指します。
- ・特許技術適用に伴う製品機能性の向上、コスト競争力向上のメリットを生かし、外装部品分野の売上20%アップを目指します。



5. 今後の成長戦略

(5) サステナビリティ（持続可能性）経営の推進

全社・共通

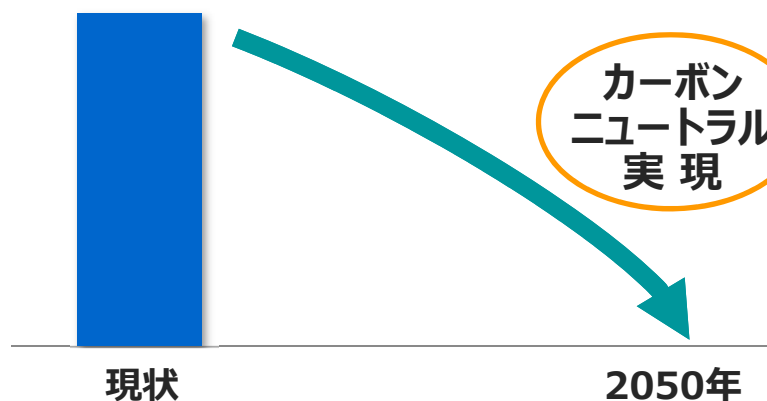
■ カーボンニュートラルの実現

カーボンニュートラルプロジェクトを立ち上げ
2030年度のCO2排出量半減、2050年に
全ての製品と企業活動を通じた
カーボンニュートラルの実現を目指します。



愛知工場に導入した太陽光発電設備

【 CO2排出量削減のイメージ 】



- ・省エネ、高効率化
- ・再生可能エネルギーの導入と調達
- ・燃料の転換
- ・技術革新 等

5. 今後の成長戦略

(5) サステナビリティ（持続可能性）経営の推進

全社・共通

■ 人財育成の強化、「『働きがい』改革」

持続可能な成長を支える人財育成の強化（研修・教育機会の拡充）、
『働きがい』のある活力に満ちた職場づくりを推進（多様性と多様な働き方）。

■ ガバナンスの強化

東証コーポレートガバナンス・コードに定められた各原則の趣旨を踏まえた
施策を推進し、グループガバナンスの強化、全社一体での成長を実現。

■ C S R／サステナビリティ重視の施策を推進

コンプライアンス遵守体制の確立とともに、サステナビリティ経営推進に向けた
方針策定、マテリアリティ（重要課題）の特定とそれに基づく経営体制確立、
統合報告書発行等に注力しています。

5. 今後の成長戦略

(6) 市場区分変更

東京証券取引所の規則改正に伴い、改めて社内での協議を重ねた結果、スタンダード市場選択を決議し、2023年10月20日に新市場へ移行しました。

■ 理由

- ①基準日に流通株式時価総額が100億円を下回り、上場廃止となるリスクを考慮すると、安心して当社株式を保有・売買できる環境確保が重要
- ②限られた経営資源を、当社・社員の成長に集中することで、持続的な企業価値向上につながり、ステークホルダー共通の利益となる

■ 『経営資源を、当社・社員の成長に集中』

- ・教育研修制度の拡充、人事制度の見直し
- ・働きやすい職場環境整備
- ・研究開発投資、D X 投資の推進
- ・持続的な成長を目指した、積極的な事業見直し、新規事業開発

＜参考資料＞

1. 会社概要
2. 主要な経営指標の推移

1. 会社概要

(1) 会社概要

■ 商号	日本特殊塗料株式会社 (NIHON TOKUSHU TORYO CO., LTD.)
■ 本社	東京都北区王子3丁目23番2号
■ 創業	1929（昭和4）年6月1日
■ 資本金	47億5,308万円
■ 発行済株式数	23,611,200株
■ 連結従業員数	1,255名（2023年3月末時点） ※臨時雇用者を除く

1. 会社概要

(2) 役員・執行役員 <監査役設置会社>

2023年9月末時点

■ 取締役

取締役会長 最高経営責任者(C E O)	田谷 純
代表取締役社長 社長執行役員 最高執行責任者(C O O)	遠田比呂志
取締役 専務執行役員	鈴木裕史
取締役 専務執行役員	中村 信
社外取締役	奈良道博
社外取締役	矢部耕三

■ 監査役

常勤監査役	川名宏一
社外監査役	高橋善樹
社外監査役	松藤 斉

■ 執行役員

専務執行役員	山口久弥
常務執行役員 最高財務責任者(C F O)	力武洋介
執行役員	栗原洋幸
執行役員	桜井雅英
執行役員	廣瀬茂雄
執行役員	土屋信博
執行役員	野見高司

1. 会社概要

(3) 社是・経営の基本理念

社是

創意工夫

経営の基本理念

卓越した技術と製品により社会に貢献する。

株主の利益を尊重し、社員の人格を大切にする。

環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、
永遠の発展を目指す。

1. 会社概要

(4) 経営の基本方針・長期ビジョン

経営の基本方針

創意工夫を社是とし、独自の技術と製品をもって
顧客の要請と信頼にこたえる。

世界に活躍する企業として総合開発力を結集し、
新製品・新需要の開発に挑戦する。

人材の育成・雇用をはかるとともに、一切の無駄を省き、
高生産性・高収益を追求する。

長期ビジョン

塗料と防音材を柱に、快適環境を創造し、
社会に貢献する会社でありたい。

世界中から必要とされ、信頼される“ **nittoku** ”へ
さらに飛躍させたい。

働きに応じて評価され、働き甲斐のある
活力に満ちた会社を創り出そう。

1. 会社概要

(5) 国内主要事業所

■ 本社・研究開発拠点



本社



開発センター



塗料技術棟



■ 国内6工場



平塚工場



静岡工場



愛知工場



広島工場



九州工場



東九州工場

1. 会社概要

(6) 沿革①

■ 創業～塗料事業の歩み

1929年 日本特殊塗料合資会社として、航空機用塗料の開発からスタート

1930年 「T・T（テー・テー）金属用塗料」を開発

1951年 セメント瓦用塗料「スレコート」を開発

1966年 屋根用塗膜防水材料「プルーフロン」の開発を皮切りに
建築市場に参入

1973年 塗り床材「ユータック」を開発

1975年 航空機用「ポリウレタン塗料」が日本航空ジャンボ機に採用される

1983年 超高弾性壁面防水化粧材「ハイプルーフ」の開発で
技術のニツクを印象づけた

1995年 「スカイハロー・トップコートFLV」を開発

1999年 「スカイハローE」H- II ロケットに採用

2001年 屋根用遮熱塗料「パラサーモ」を開発

2011年 光触媒塗料と同等の超低汚染性の機能を持つ「シルビアセラティール」を開発

2012年 有機無機ハイブリッド系塗り床材「ユータックコンプリート」を開発

2013年 風力発電ブレード用「ウインドハロートップコートF」を開発

2014年 環境対応型建築用塗膜防水材料「プルーフロンエコDX」を開発

2017年 学校環境衛生基準等を満足する「プールエースECO」を開発



1. 会社概要

(6) 沿革②

■ 自動車製品事業への参入と防音材技術の確立

- 1953年 自動車用防音・防錆塗料「ニットク・アンダーシール」を開発
- 1964年 自動車用制振材「メルシート」を上市、防音材メーカーとして歩み始める
- 1967年 防音材メーカー、マテック・ホールディング社（現オートニウム社）と技術提携
- 1968年 吸音材「タカ」を開発
- 1969年 遮音材「タカポール」の開発により、自動車用防音材分野での基礎技術を確立
- 1970年 自動車用遮音材「ダッシュインシュレーター」を開発
- 1978年 自動車用吸音材「ボンネットライナー」を開発
- 1988年 エムス・トーゴー社（現エフテック社）とクロスライセンス契約
- 2001年 超軽量防音システム部品「RIETER ULTRA LIGHT™」※の開発により、従来比30～60%の軽量化を実現
- 2003年 自動車用吸音材「ホイールハウスライナー」を開発
- 2010年 自動車用吸・遮音材「フロアカーペット」・「フロアアンダーカバー」を開発
- 2016年 フロアカーペットのバリエーションに「I F P」工法、「RIETER ULTRA LIGHT™」※のバリエーションに「H A」技術を導入



※「RIETER ULTRA LIGHT™」は、Autoneum Management AG の登録商標です

1. 会社概要

(7) グローバル展開 (自動車製品関連事業)

■ 沿革

- 1967年  Matec Holding AG (現:Autoneum Holding AG)
と技術提携
- 1986年  **UGN,Inc.**を米国に設立
- 1994年  **SNC Sound Proof Co.,Ltd.** をタイに設立
- 2003年  日特固 (広州) 防音配件有限公司 (**ANG**) を中国に設立
- 2004年  天津日特固防音配件有限公司 (**TAN**) を中国に設立
- 2005年  **SRN Sound Proof Co.,Ltd.** をタイに設立
- 2008年  Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.
(現:Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.)
(**ANIS**) をインドに設立
- 2010年  武漢日特固防音配件有限公司 (**WNA**) を中国に設立
- 2012年  PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM (**TNA**) を
インドネシアに設立
- 2013年  UGN,Inc.がメキシコに工場を新設 (2017年に工場移転)
- 2019年  武漢日特固汽车零部件有限公司 を中国に設立
(**WNA** 子会社)



▲ スイス Unikeller 研究所(当時)



▲ United Globe Nippon, Inc. (当時)



▲ SNCサウンドブルーフ



▲ 日特固(広州)防音配件有限公司(ANG)



▲ 天津日特固防音配件有限公司(TAN)



▲ サミット・リエタ・ニットク
サウンドブルーフ (SRN)



▲ オートニウム・ニットク・サウンドブルーフ
・プロダクツ・インド(ANIS)



▲ 武漢日特固防音配件有限公司(WNA)



▲ PTタフィン・ニットク・オートニウム
(TNA)



▲ UGN Mexico

1. 会社概要

(7) グローバル展開（自動車製品関連事業）

■ グローバル・ネットワーク（現状）



連結子会社

武漢日特固防音配件有限公司（中国）
武漢日特固汽車零部件有限公司（"）



持分法適用会社

天津日特固防音配件有限公司（中国）



持分法適用会社

UGN, Inc. 本社（アメリカ）



持分法適用会社

日特固(広州)防音配件有限公司（中国）



連結子会社

PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM（インドネシア）



持分法適用会社

SNC Sound Proof Co., Ltd.（タイ）



持分法適用会社

SRN Sound Proof Co., Ltd.（タイ）



非連結子会社

Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.（インド）

1. 会社概要

(7) グローバル展開（自動車製品関連事業）

■ グローバルパートナー

< Autoneum（オートニウム）社 >

① Autoneumとの技術提携関係（防音部品）

1967年以来、50年を超えるアライアンス

- グローバル戦略
- 音響解析技術・評価技術・製品開発の共有
- 北米はじめアジア各国で当社と J V を設立

② Autoneum社の概要

- ・上場企業（SIX Swiss Exchange）
- ・純売上高 1700.4 million CHF（約2,300億円）
- ・スイス本社、グローバルに53拠点、進出先24カ国
- ・従業員数（グループ全体） 約11,800名
- ・世界でも有数の音響解析/評価技術と熱解析技術を有し
自動車音響製品および耐熱対策の分野で
世界の自動車産業に製品等を供給する防音材トップメーカー

1. 会社概要

(7) グローバル展開（自動車製品関連事業）

■ グローバルパートナー

< EMS-EFTEC社 >

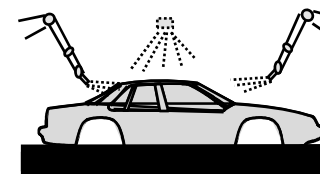
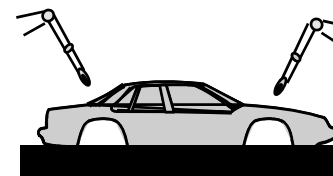


①EMS-EFTEC社の概要

- ・EMS-CHEMIE HOLDING AG の子会社 EMSグループ
- ・EMSグループ「High Performance Polymers」事業
売上高 約 2,000 million CHF*（約2,700億円） *EFTEC社含む事業全体
- ・スイス本社、欧州中心に 北・中南米、中国、タイ、インド 等へ進出

②EMS-EFTEC社の製品群

- ・板金、組立、塗装の各工程用の
接着剤、塗材、シーリング材、制振材



2. 主要な経営指標（連結）の推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
売上高 (百万円)	39,391	39,570	43,812	47,998	57,260	59,417	57,191	48,004	54,779	60,738
営業利益 (百万円)	1,303	1,629	2,961	3,162	3,286	2,973	2,827	858	1,482	1,631
経常利益 (百万円)	3,328	4,036	5,533	6,741	5,881	4,734	4,303	2,403	2,625	3,141
当期純利益 (百万円)	2,712	3,029	3,966	4,778	3,960	2,795	2,318	1,301	1,300	2,103
1株当たり 当期純利益 (円)	122.69	137.00	179.37	216.11	179.12	126.74	105.34	59.27	59.90	96.77
総資産 (百万円)	47,960	53,428	56,894	66,987	76,655	73,572	72,067	75,502	79,792	82,033
純資産 (百万円)	26,794	31,385	34,235	39,539	43,674	43,958	45,062	47,154	49,725	52,211
配当金 (円)	12.0	12.0	20.0	28.0	32.0	36.0	40.0	38.0	40.0	42.0
配当性向 (%)	9.8	8.8	11.2	13.0	17.9	28.4	38.0	64.1	66.8	43.4
自己資本比率 (%)	53.6	56.2	57.1	54.9	52.5	54.7	56.8	56.4	55.5	56.3
R O E (%)	11.7	10.9	12.7	13.8	10.3	6.9	5.7	3.1	3.0	4.6

【 I Rに関するお問合せ先】

日本特殊塗料株式会社 経営企画室
(TEL : 03-3913-6136)

本資料は投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、資料作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、本資料の内容は今後予告なしに変更することがあります。